



平成 19年 3月期

## 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 15日

上場会社名

油研工業株式會社

上場取引所 東

コード番号

6393

本社所在都道府県:神奈川県

(URL <http://www.yuken.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 向出靖弘

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 田中治 TEL (0467) 77-2111

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	13,130 19.4	1,174 47.7	1,096 55.5
17年9月中間期	10,999 1.5	795 △ 26.0	705 △ 22.7
18年3月期	23,538 7.0	1,853 △ 11.9	1,709 7.7

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	697 14.9	15.50	-
17年9月中間期	607 △ 42.4	13.48	-
18年3月期	1,014 △ 20.9	21.97	-

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 5百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 45,013,607 株 17年9月中間期 45,031,732 株 18年3月期 44,908,963 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	29,964	13,445	41.5	275.95
17年9月中間期	28,128	11,212	39.9	249.03
18年3月期	29,393	12,305	41.9	272.75

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 45,009,769 株 17年9月中間期 45,024,994 株 18年3月期 45,015,212 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 74	△ 1,579	△ 464	2,818
17年9月中間期	△ 65	△ 30	△ 105	3,773
18年3月期	1,599	311	△ 1,122	4,827

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	26,600	2,240	1,350

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 99 銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類の6ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社5社と非連結子会社3社及び関連会社2社で構成され油圧製品、システム製品、応用製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業部門に係わる位置付け及び関連は次のとおりであります。

なお、事業の部門別と同一の区分であります。

**油圧製品事業部門** 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。

〈主な関係会社〉

ユケン(U. K.)LTD.、台湾油研股份(有)、榆次油研液压(有)、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、ユケンインディア LTD.

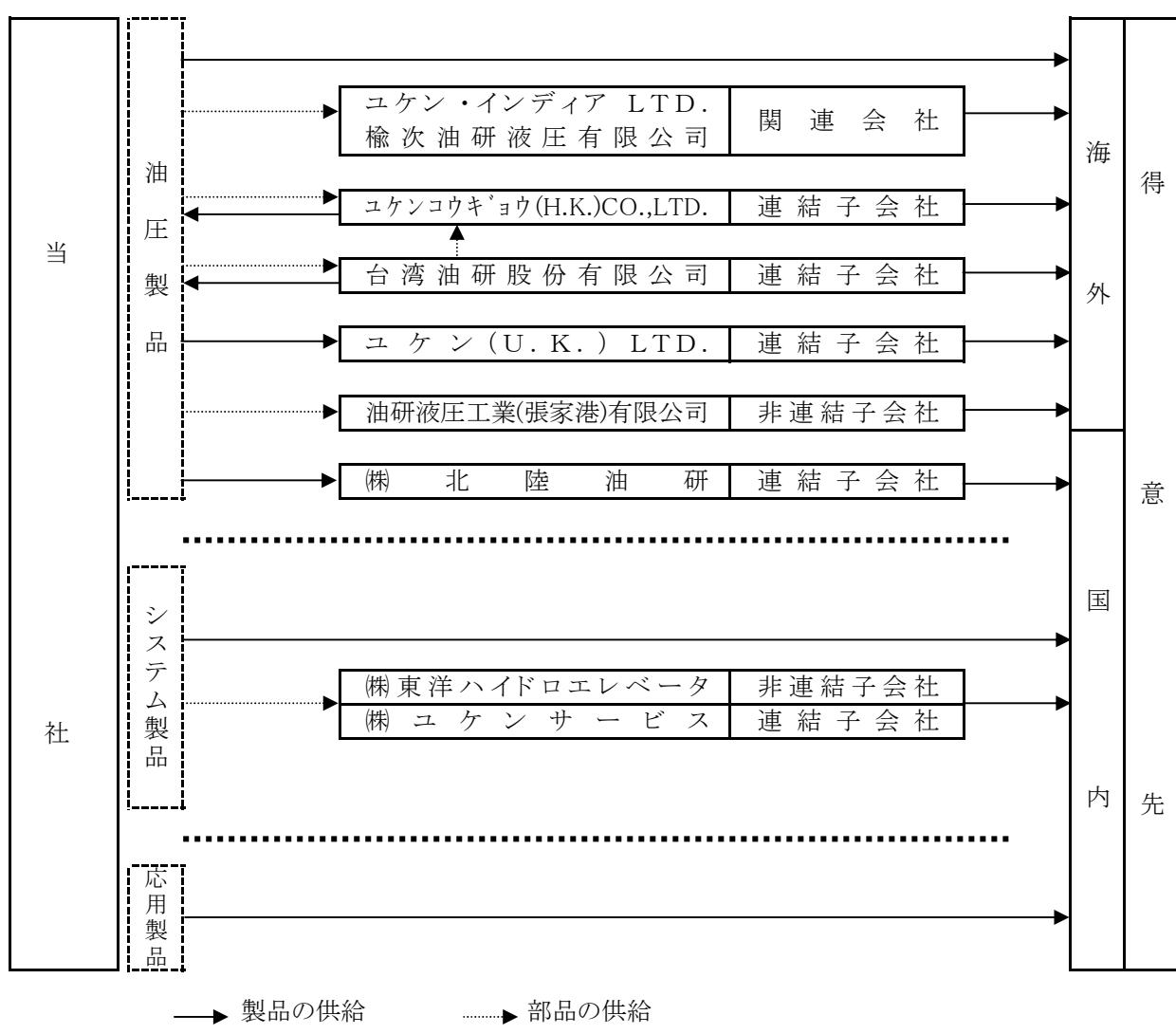
**システム製品事業部門** 産業機械油圧システム、標準パワーパック、油圧エレベータ用システム、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。

〈主な関係会社〉

(株)ユケンサービス

**応用製品事業部門** 自動PETボトル減容機、自動切屑圧縮機、生ゴミ圧縮分別機の生産・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1 経営の基本方針

当社および当社グループは、わが国を代表する油圧専業総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」および油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、安定した収益体質を確立することを経営の基本理念としております。

### 2 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じて適正な成果の配分を基本としております。

### 3 中長期的な経営戦略

#### 1) 事業構造の変革

油研の将来像を常に描きつつ、事業の選択と集中による点検により高収益事業体質へと事業構造を変革させていく。

#### 2) 財務体質の強化

収益性の向上と総資産の圧縮等により、資本効率を高めるとともに、キャッシュフローの最大化を図る。

#### 3) 国内市場展開

(1) 油圧機器事業は、高付加価値分野に経営資源を傾注し、先進技術製品をもって売上の拡大と利益の増進を図る。

(2) システム商品事業は、事業構造の変革、商品開発力・営業力の強化、他社との協業などにより、収益性の改善と新しい市場への展開を図る。

(3) 環境機械事業は、収益性の改善を図るとともに、将来の成長に向けた新しい商品・技術の開発や、新しい市場の開拓を通じて事業規模の拡大に努める。

#### 4) 海外市場展開

(1) 海外事業は、BRICs をはじめとした発展途上国、特に東南アジア、中近東諸国での拡販を目指し、拠点の新設、整備および販売網の再編に注力し、売上の倍増を図る。また、北米を第二の柱にすべく販売網の拡充と新たな市場開拓により拡大を目指す。

(2) グループ各社は、海外販売を積極的に展開する。特に未開拓輸出国、未開拓市場への販売ルートを構築し、売上の拡大を図る。

(3) グループ各社間での製品、技術の見直し、補完を積極的に展開し、市場・顧客などに向けて当社主導のもとに最適生産拠点、最適供給体制の整備を連携して構築する。

### 4 対処すべき課題

#### 1) グループ営業体制の強化

グループ各社の各分野における強みを發揮し、お客様や市場の変化に迅速に対応す

る体制を確立するとともに、(株)ユケンサービスを核とした営業支援サービス業務のグループ内の横断的な活用を促進します。

#### 2) グループ商品開発体制の確立

グループ各社に蓄積された既存製品の改良・開発等の固有技術と当社の先進技術開発との融合により、お客様の進化に対応した改良製品、先進技術製品を提案する独創性にあふれた新商品開発体制を確立します。

#### 3) グループ海外事業体制の確立

中国、台湾、インド等、アジアを中心に展開しているグループ海外事業の更なる成長と新たな成長に向けた事業開発を推進します。

#### 4) グループ全体のコスト競争力の向上

グループ全体の視点から、分業を含めたコスト構造を抜本的に見直し、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる仕組みを導入します。

#### 5) グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、「安全・安心」を付加した企業活動を通じて、グループ全体の社会的責任の向上に取り組みます。

安全・安心の万全な品質保証、地球視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対する、グループ内での推進体制を構築します。

## 経営成績及び財政状態

### 1 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、鋼材等の原材料の高騰等の懸念材料はあったものの、企業の収益増加を背景とした民間設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が進展し、景気は拡大傾向を持続いたしました。

海外においては、米国経済は個人消費を中心に減速感が漂いましたが、概ね順調に推移しました。また、アジア経済では、中国が依然として高い成長を持続したことに加え、他のアジア諸国においても経済成長の速度を加速し、総じて景気は拡大基調が続きました。

当油圧業界におきましては、建設機械用油圧機器が引き続いて好調を維持したことにより、平成18年1月から6月の出荷高は前年同期比14.2%増の1,674億7千万円となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは積極的な販売活動を行い、連結売上高は、131億3千万円と前年同期比21億3千1百万円(19.4%)の増加となりました。

損益面においては、営業利益は前年同期に比べ3億7千9百万円(47.7%)の増加となり、経常利益については、有利子負債削減による支払利息の減少により、3億9千1百万円(前年同期比55.5%)増加の10億9千6百万円となりました。当期純利益につきましても、前年同期に比べ特別利益に前年同期のような大きな計上はないものの9千万円(14.9%)増加の6億9千7百万円となりました。

尚、当期の単独業績につきましては、受注高110億3千6百万円、売上高102億4千6百万円、経常利益5億8千6百万円、当期純利益は、4億7百万円となりました。

中間期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送らさせていただきたく、格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

## 2 財政状態

当中間期末のキャッシュ・フローにおける現金および現金同等物(以下「資金」)は、営業活動によるキャッシュ・フローが7千4百万円減少し、投資活動による支出が15億7千9百万円、財務活動による支出が4億6千4百万円であり、為替相場の変動による換算差額9千9百万円の減少を含め、純額で22億1千7百万円減少し、28億1千万8百万円となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期における営業活動による資金は税金等調整前中間純利益では前年同期より8千6百万円増加の11億9百万円を確保したものの、9億4千7百万円の仕入債務の減少、3億1千7百万円のたな卸資産の増加及び6億9千万円の法人税等支払等により、7千4百万円の減少となり、前年同期比9百万円の減少となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期における投資活動による資金の支出は9億6千9百万円の定期預金の増加、1億8千9百万円の有形固定資産取得及び4億3千8百万円の投資有価証券の取得等により、15億7千9百万円の減少となり、前年同期比15億4千9百万円の減少となりました。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間期における財務活動による資金の収入は5億9千2百万円の短期借入れ、支出では7億8千5百万円の長期借入れ返済及び2億8千4百万円の配当金の支払等により、純額では4億6千4百万円の減少となり、前年同期比3億5千9百万円の減少となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りです。

	平成16年 9月期中	平成17年 3月期	平成17年 9月期中	平成18年 3月期	平成18年 9月期中
自己資本比率 (%)	36.5	38.7	39.9	41.9	41.5
時価ベースの自己 資本比率 (%)	42.3	58.7	59.8	60.1	45.7
債務償還年数 (年)	—	195.2	—	4.0	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	—	0.1	—	7.2	—

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- \* 平成16年9月期、平成17年9月期及び平成18年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数(年)およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

### 3 通期の見通し

わが国経済は、緩やかながらも景気浮揚が続くものと見込まれるもの、原材料価格の動向、為替の動向など、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が継続するものと思われます。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、安定した収益基盤の構築に全力を尽くし、企業価値の増大に努めてまいります。

現時点における平成 18 年度の業績見通しは次のとおりであります。

<連結業績見通し>		<個別業績見通し>	
売上高	266.0 億円	売上高	205.0 億円
経常利益	22.4 億円	経常利益	11.7 億円
当期純利益	13.5 億円	当期純利益	7.5 億円

### 4 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。  
(為替相場変動の影響について)

為替予約等適切なリスクヘッジ策を取っておりますが、今後の海外売上高及び海外売上比率増加に伴い、業績および財務状況に対する為替変動の影響が増加する可能性があります。

(海外進出に潜在するリスクについて)

当グループは、海外において生産及び販売を行うため、海外現地法人の設置等を積極的に行っております。そのため、人材採用・確保等雇用環境の悪化、現地政府による予測しえない突発的な法規制・政治・経済・社会的な混乱等のリスクがあり、業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(コンピュータトラブルについて)

当グループの各業務はコンピューターシステム、ネットワークシステムに依存しており、災害等により稼動不能なトラブルを引き起こした場合、業績及び業務遂行に影響を与える可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	前中間期 (平成17. 9. 30)	当中間期 (平成18. 9. 30)	前 期 (平成18. 3. 31)
(資産の部)			
流 動 資 産	20, 508	21, 160	20, 819
現 金 及 び 預 金	4, 089	4, 136	5, 149
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	10, 340	12, 323	10, 885
た な 卸 資 産	4, 204	4, 130	4, 229
そ の 他	2, 058	827	747
貸 倒 引 当 金	△ 184	△ 256	△ 191
固 定 資 産	7, 620	8, 803	8, 573
有 形 固 定 資 産	4, 431	4, 533	4, 389
建 物 及 び 構 築 物	1, 956	2, 104	2, 039
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1, 232	1, 250	1, 231
工 具 器 具 備 品	240	234	230
土 地	867	922	878
建 設 仮 勘 定	133	21	9
無 形 固 定 資 産	66	64	67
投 資 そ の 他 の 資 産	3, 122	4, 205	4, 117
投 資 有 価 証 券	2, 665	3, 714	3, 829
繰 延 税 金 資 産	171	197	-
そ の 他	295	299	297
貸 倒 引 当 金	△ 9	△ 6	△ 9
資 産 合 計	28, 128	29, 964	29, 393

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	前中間期 (平成17. 9. 30)	当中間期 (平成18. 9. 30)	前 期 (平成18. 3. 31)
<b>(負債の部)</b>			
流 動 負 債	9,071	9,890	9,365
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,748	5,819	5,494
短 期 借 入 金	2,467	2,335	1,962
未 払 法 人 税 等	271	454	698
賞 与 引 当 金	390	438	441
そ の 他	1,193	842	768
固 定 負 債	7,188	6,627	7,017
長 期 借 入 金	4,956	4,025	4,468
退 職 給 付 引 当 金	1,913	2,377	2,170
そ の 他	317	224	378
<b>負 債 合 計</b>	<b>16,259</b>	<b>16,518</b>	<b>16,382</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>656</b>	<b>-</b>	<b>705</b>
<b>(資本の部)</b>			
資 本 金	4,109	-	4,109
資 本 剰 余 金	3,844	-	3,853
利 益 剰 余 金	2,553	-	2,960
その他有価証券評価差額金	943	-	1,495
為替換算調整勘定	△ 222	-	△ 81
自 己 株 式	△ 15	-	△ 30
<b>資 本 合 計</b>	<b>11,212</b>	<b>-</b>	<b>12,305</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	<b>28,128</b>	<b>-</b>	<b>29,393</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株 主 資 本	-	11,488	-
資 本 金	-	4,109	-
資 本 剰 余 金	-	3,853	-
利 益 剰 余 金	-	3,558	-
自 己 株 式	-	△ 32	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	932	-
その他の有価証券評価差額金	-	1,149	-
為替換算調整勘定	-	△ 217	-
少 数 株 主 持 分	-	1,025	-
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>-</b>	<b>13,445</b>	<b>-</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>-</b>	<b>29,964</b>	<b>-</b>

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自 平成17.4.1 至 平成17.9.30	%	自 平成18.4.1 至 平成18.9.30	%	自 平成 17.4.1 至 平成 18.3.31	%
売 上 高	10,999	100.0	13,130	100.0	23,538	100.0
売 上 原 価	8,070	73.4	9,556	72.8	17,431	74.1
売 上 総 利 益	2,928	26.6	3,574	27.2	6,106	25.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,133	19.4	2,399	18.3	4,252	18.0
営 業 利 益	795	7.2	1,174	8.9	1,853	7.9
當 業 外 収 益	94	0.9	64	0.5	211	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29		36		45	
為 替 差 益	30		-		68	
そ の 他	35		28		97	
當 業 外 費 用	184	1.7	143	1.1	355	1.5
支 払 利 息	109		96		217	
為 替 差 損	-		2		-	
そ の 他	74		44		138	
經 常 利 益	705	6.4	1,096	8.3	1,709	7.3
特 別 利 益	761	6.9	13	0.1	761	3.2
固 定 資 産 売 却 益	757		0		757	
差 入 保 証 金 売 却 益	-		5		-	
そ の 他	3		8		3	
特 別 損 失	443	4.0	0	0.0	530	2.2
役 員 退 職 金	300		-		300	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	69		-		151	
減 損 損 失	25		-		25	
そ の 他	48		0		53	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,023	9.3	1,109	8.4	1,940	8.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	198		393		760	
法 人 税 等 調 整 額	187		△ 63		103	
少 数 株 主 利 益	30		82		61	
中 間 (当 期) 純 利 益	607	5.5	697	5.3	1,014	4.3

### 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	前中間期		前 期	
	自 平成17. 4. 1 至 平成17. 9. 30	自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31		
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,844		3,844	
資 本 剰 余 金 増 加 高	-		8	
自 己 株 式 处 分 差 益	3,844		3,853	
資本剰余金中間期末(期末)残高				
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,254		2,254	
利 益 剰 余 金 增 加 高	607		1,014	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益				
利 益 剰 余 金 減 少 高	270		270	
配 当	38		38	
役 員 賞 与				
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,553		2,960	

### 中間連結株主資本等変動計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平 成 18 年 3 月 31 日 残 高	4,109	3,853	2,960	△ 30	10,891
中間連結会計期間中の変動額					
剩 余 金 の 配 当			△ 270		△ 270
役 員 賞 与			△ 29		△ 29
中 間 純 利 益			697		697
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1
連結範囲の変更による増加			199		199
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			598	△ 1	596
平 成 18 年 9 月 30 日 残 高	4,109	3,853	3,558	△ 32	11,488

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平 成 18 年 3 月 31 日 残 高	1,495	△ 81	1,413	705	13,010
中間連結会計期間中の変動額					
剩 余 金 の 配 当					△ 270
役 員 賞 与					△ 29
中 間 純 利 益					697
自 己 株 式 の 取 得					△ 1
連結範囲の変更による増加					199
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 345	△ 135	△ 481	319	△ 161
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 345	△ 135	△ 481	319	434
平 成 18 年 9 月 30 日 残 高	1,149	△ 217	932	1,025	13,445

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 頓	金 頓	金 頓
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,023	1,109	1,940
2. 減価償却費		283	269	574
3. 減損損失		25	-	25
4. 連結調整勘定償却額	△	2	△ 2	△ 4
5. 貸倒引当金の増加額		36	52	35
6. 退職給付引当金の増加額		217	178	443
7. 受取利息及び受取配当金	△	29	△ 36	△ 45
8. 支払利息		109	96	217
9. 有形固定資産売却益	△	757	△ 0	△ 757
10. 有形固定資産処分損		4	12	22
11. 投資有価証券売却益	△	3	-	△ 3
12. 売上債権の増加額	△	243	△ 191	△ 514
13. たな卸資産の減少又は増加額(△)	△	29	317	47
14. 仕入債務の減少額	△	620	△ 947	△ 168
15. その他		201	△ 145	305
小 計		216	713	2,116
16. 利息及び配当金の受取額		23	36	45
17. 利息の支払額	△	111	△ 98	△ 221
18. 法人税等の支払額	△	151	△ 690	△ 299
19. 役員賞与による支出	△	42	△ 35	△ 42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	65	△ 74	1,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金純増減額	△	115	△ 969	12
2. 投資有価証券の取得による支出	△	10	△ 438	△ 553
3. 投資有価証券売却による収入		181	-	1,002
4. 有形固定資産の取得による支出	△	181	△ 189	△ 302
5. 有形固定資産の売却による収入		100	4	162
6. 貸付金の回収による収入		0	0	3
7. その他	△	5	12	△ 12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	30	△ 1,579	311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額		651	592	440
2. 長期借入れによる収入		500	13	1,000
3. 長期借入金の返済による支出	△	969	△ 785	△ 2,255
4. 自己株式純増減額	△	4	△ 1	△ 11
5. 配当金の支払額	△	283	△ 284	△ 295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	105	△ 464	△ 1,122
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△ 99	68
V 現金及び現金同等物の減少額	△	196	△ 2,217	857
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,970	5,036	3,970
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		3,773	2,818	4,827

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社 5社  
 (株)ユケンサービス、(株)北陸油研、台灣油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、  
 ユケン(U.K.)LTD.  
 非 連 結 子 会 社 3社  
 (株)東洋ハドロエレベータ、油研液圧工業(東莞)有限公司、油研液圧工業(張家港)有限公司

### 2. 持分法の適用に関する事項

関 連 会 社 1社  
 ユケンインディア LTD.

非連結子会社3社及び関連会社1社に対しては重要性がないため持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は台灣油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.であり、その中間決算日(6月30日)の財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有 価 証 券

その他有価証券  
 時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの  
 移動平均法による原価法

##### (2) た な 卸 資 産

製品・商品・仕掛品  
 原 材 料  
 貯 藏 品

総平均法(一部個別法)による原価法

総平均法(一部最終仕入原価法)による原価法

最終仕入原価法

時価法

#### 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法によっております。ただし建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。なお、在外連結子会社3社は定額法によっております。

#### 3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸 倒 引 当 金

連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

支給見込額基準により計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

#### 4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

#### 5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、且つ価値が変動する恐れのほとんどない預金、貯金のみを計上しております。

## 会計処理の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。  
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、12,420百万あります。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期) 自平成17.4.1 至平成17.9.30 百万円	(当中間期) 自平成18.4.1 至平成18.9.30 百万円	(前期) 自平成17.4.1 至平成18.3.31 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,562	10,555	10,404
2. 担保資産			
長期借入金	1,576	478	825
短期借入金	1,549	853	1,143
に対する担保			
有形固定資産	3,819	3,301	3,300
投資有価証券	384	438	588
3. 保証債務	147	153	152
4. 受取手形割引高	230	250	360

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(前中間期) 自平成17.4.1 至平成17.9.30 百万円	(当中間期) 自平成18.4.1 至平成18.9.30 百万円	(前期) 自平成17.4.1 至平成18.3.31 百万円
現金及び預金勘定	4,089	4,136	5,149
有価証券勘定	265	235	255
計	4,354	4,372	5,404
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 537	△ 1,510	△ 543
株式等	△ 43	△ 42	△ 32
現金及び現金同等物	3,773	2,818	4,827

### (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

## 1. 時価のある有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

区分	前中間期 (平成17年9月30日現在)			当中間期 (平成18年9月30日現在)			前期 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他有価証券									
株 式	424	2,004	1,580	606	2,528	1,922	599	3,097	2,497
債 券	54	50	△ 3	43	41	△ 2	43	40	△ 3
そ の 他	46	52	5	76	84	8	46	60	13
計	525	2,107	1,582	725	2,654	1,928	689	3,198	2,508

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

区分	前中間期 (平成17年9月30日現在)		当中間期 (平成18年9月30日現在)		前期 (平成18年3月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
その他有価証券			1,296		886	
非上場株式	823		569		631	
非上場債券			32		32	
そ の 他	221		192		222	

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

油圧機器事業に係る売上高および営業利益は、全事業に占める割合がそれぞれ90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	8,065	2,794	139	10,999	-	10,999
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,295	547	-	1,843	(1,843)	-
計	9,360	3,341	139	12,842	(1,843)	10,999
営業費用	8,853	3,136	128	12,118	(1,914)	10,204
営業利益	507	205	10	724	71	795

(2) 当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	9,636	3,360	133	13,130	-	13,130
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,688	637	-	2,325	(2,325)	-
計	11,324	3,998	133	15,456	(2,325)	13,130
営業費用	10,620	3,610	141	14,371	(2,415)	11,955
営業利益又は営業損失(△)	704	387	△ 7	1,085	89	1,174

(3) 前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	17,414	5,867	256	23,538	-	23,538
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,486	935	-	3,421	(3,421)	-
計	19,900	6,802	256	26,959	(3,421)	23,538
営業費用	18,786	6,334	241	25,362	(3,677)	21,684
営業利益	1,114	468	14	1,597	255	1,853

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... 台湾・香港

(2) その他 ..... イギリス

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

## 3. 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

(1) 前中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで） (単位 百万円：未満切捨)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	3,208	93	125	59	3,487
II. 連結売上高					10,999
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.2%	0.9%	1.1%	0.5%	31.7%

(2) 当中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで） (単位 百万円：未満切捨)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	3,905	192	120	74	4,292
II. 連結売上高					13,130
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.7%	1.5%	0.9%	0.6%	32.7%

(3) 前期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで） (単位 百万円：未満切捨)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	6,901	241	221	123	7,487
II. 連結売上高					23,538
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.3%	1.0%	1.0%	0.5%	31.8%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) アジア   | 韓国・台湾・中国 |
| (2) 北米    | アメリカ     |
| (3) ヨーロッパ | イギリス     |

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国、又は地域における売上高であります。